

2018年開催実績表
デジタル&ブロードキャスティング戦略特別セミナー

開催日	テーマ・講師
1/17(水) 18011	<p>【シリコンバレー最新レポート】 Amazon、Google、AppleのAIスピーカー戦略 ～爆発的に普及する「会話するAI」の技法徹底解析とビジネスの未来を読む～ 米国 VentureClef社 代表/アナリスト 宮本 和明 氏</p>
1/18(木) 18050	<p>【超速報:CES2018直後報告】 AI、IoT時代に変貌遂げる米メディア業界最前線 株式会社ワイズ・メディア 代表取締役 メディアストラテジスト 元フジテレビIT戦略担当局長 塚本 幹夫 氏</p>
1/25(木) 18043	<p>映画&テレビのクロスボーダー 案件に関する権利処理実務 ～弁護士と実務第一人者による“蛇口処理”から“元栓処理”への架橋～ 青山総合法律事務所 弁護士 照井 勝 氏 ANEW株式会社 執行役員 北林 理沙 氏</p>
1/26(金) 18054	<p>AI生成物に関わる著作権法上の論点と利活用実務 ～コンテンツビジネスを成功へ導く～ 骨董通り法律事務所 弁護士 出井 甫 氏</p>
1/26(金) 18022	<p>TV・放送メディアビジネスの中期展望 ～地上・BS、多ch、動画配信、ケーブル×AI・ICT新技術～ 株式会社野村総合研究所 ICT・メディア産業コンサルティング部 プリンシパル 山口 毅 氏 副主任コンサルタント 山岸 京介 氏 主任コンサルタント 中林 優介 氏</p>
1/30(火) 18025	<p>【2018年・新春に衝撃が走る】 民放の横並び崩壊が始まる ～水面下で準備万端の民放常時ネット同時配信、日テレ4K一年延期の真意、TVer崩壊の可能性～ 株式会社オフィスN 代表取締役 西 正 氏</p>
2/20(火) 18068	<p>【米国:動画プラットフォーム&ソーシャルメディアの隆盛】 伸びる「ネット広告」、かすむ「テレビCM」 メディアコンサルタント 山崎 秀夫 氏</p>
2/28(水) 18072	<p>【2018年中に勝負は決するのか】 民放動画配信 方向性を分ち最終局面へ ～在京系各社・外資、キーとなる若者の動向から占う最終決戦の行方～ 株式会社オフィスN 代表取締役 西 正 氏</p>
3/6(火) 18099	<p>【<デモ付>ローカル局に4K同時配信は可能か?】 地上波民放×ケーブルテレビの新たな挑戦 ～ブロードバンドの活用による放送サービスの高度化最前線～ ケーブルテレビ株式会社 技術部 技術二課 係長 石川 英昭 氏 東京メトロポリタンテレビジョン株式会社 事業局 クロスメディア推進部 部長 服部 弘之 氏</p>
3/8(木) 18109	<p>CATV×KDDIの戦略と展望2018 ～ユーザ動向分析と成長のための戦略～ KDDI株式会社 メディアCATV推進本部 副本部長 高崎 成則 氏 ソリューション企画部長 向吉 智樹 氏</p>
3/26(月) 18103	<p>【競合と協業の両方の可能性を探る】 Amazon、DAZN、AbemaTV、新展開へ 株式会社オフィスN 代表取締役 西 正 氏</p>
3/27(火) 18118	<p>【キャラクタービジネスに係る実践的チェックポイント】 4時間でわかるキャラクタービジネスの法的留意点 Field-R法律事務所 パートナー 弁護士 金沢 淳 氏</p>
3/30(金) 18126	<p>どうする?どうなる?次世代のケーブルテレビ ～事業者、エンドユーザー調査から紐解く次なる事業戦略の方向性を議論する～ 株式会社日本政策投資銀行 産業調査部 課長 柴田 茂輝 氏</p>
4/12(木) 18123	<p>製作委員会契約の利活用と今後の課題 ～関連契約スキルの基礎と応用～ 伊藤見富法律事務所 パートナー (外国法共同事業 モリソン・フォースター外国法事務弁護士事務所) 弁護士・弁理士 寺澤 幸裕 氏</p>

開催日	テーマ・講師
4/19(木) 18119	キャッチネットワークの事業戦略と MWC視察を経たモバイルへの取組み 株式会社キャッチネットワーク 代表取締役社長 森 雅博 氏 常務執行役員 天野 栄 氏
4/20(金) 18146	【インターネット化が加速するNHKビジョン第2ステップ】 NHK“一人勝ち”の放送界の行方 ～潤沢な財源を背景に同時配信、AI、データ解析・利活用などへの投資拡大～ 立教大学 社会学部メディア社会学科 教授 砂川 浩慶 氏
4/25(金) 18140	【官邸の意を汲む内閣府から総務省に迫る意向】 地方局再編プランへ対抗する逆転の発想 株式会社オフィスN 代表取締役 西 正 氏
4/26(木) 18134	大分ケーブルテレコム地域密着経営 ～4K実用放送を迎える新時代の体制と展望～ 大分ケーブルテレコム株式会社 代表取締役社長 中谷 博之 氏 営業本部長 麻沼 茂岐 氏
5/16(水) 18184	5G、IoT時代のケーブルテレビ 地域BWAへの挑戦 ～国内外・5Gと映像配信の最新動向、地域2社の取組み～ 株式会社情報通信総合研究所 ICT基盤研究部第二グループ 研究員 水上 貴博 氏 株式会社ちゅピCOMふれあい 営業統括室 室長 藤田 直也 氏 となみ衛星通信テレビ株式会社 企画営業課 課長 浅谷 一寛 氏
5/18(金) 18183	【日・米・欧】 激動のテレビ×ネットの政策、ビジネス最前線 ～各国で白熱する政策議論とビジネス大転換の真っ只中～ 青山学院大学 総合文化政策学部 教授 内山 隆 氏 Media Japan Network 代表(NY在住) 渡邊 卓哉 氏
5/25(金) 18171	【報道、ドキュメンタリー、バラエティー、ドラマ等】 テレビ放送・二次利用における関連法規とクレーム対応の実務・実践 ～対事業者、視聴者、BPOへの具体策～ レイ法律事務所 統括パートナー弁護士 河西 邦剛 氏 弁護士 舟橋 和宏 氏 弁護士 菅原 隼人 氏
5/29(火) 18160	4K8K放送開始が勝負を分ける 二極化する民放とケーブルテレビ ～NHK、連盟、各地域民放の実態から見える近い将来～ 株式会社オフィスN 代表取締役 西 正 氏
6/5(火) 18215	<米国>OTTビデオの隆盛と 放送/通信大再編のインパクト ～Netflix、Google、Apple、Facebook、Amazonの戦略と携帯第三極誕生の影響～ NSI Research社 社長 北米ITアナリスト 若山(テッド)隆 氏
6/8(金) 18164	【新任担当者向け——毎年度好評の最新版セミナーで効率的・体系的マスター】 著作権「基本スキル」習得講座 ～映像・放送・音楽・ゲーム・キャラクター・出版等、コンテンツビジネスを攻略～ Field-R法律事務所 パートナー 弁護士 金沢 淳 氏
6/19(火) 18194	【これだけ違う「政府発表と実際の海外向け実績】 稼げる「コンテンツの海外展開」に乗り遅れるな！ ～先行して成功している事業者のノウハウとは～ 株式会社オフィスN 代表取締役 西 正 氏

開催日	テーマ・講師
6/25(月) 18257	IT戦略研究会主催:第十回研究会 ネット時代の放送政策 総務省 情報流通行政局長 山田 真貴子 氏
6/26(火) 18193	著作権法における「引用」の最前線 ～著作権法32条1項の解釈に揺れる判例実務～ 虎ノ門総合法律事務所 弁護士 雪丸 真吾 氏
6/28(木) 18233	改正著作権法・不正競争防止法とデータビジネス ～新たなデータ・コンテンツビジネスを踏まえて～ 潮見坂総合法律事務所 弁護士/ニューヨーク州弁護士 藤本 知哉 氏
6/29(金) <午前の部> <午後の部> 18206	【海賊版大国は今や昔】 激変・中国コンテンツ市場攻略実務 ～動画配信、映画、テレビ、ゲーム、アニメ、商品化、漫画、音楽業界の攻めと守り～ <午前の部>【ビジネス編】 <午後の部>【法律編】 JC FORWARD 代表取締役社長・CEO IP FORWARD 法律特許事務所 代表弁護士・弁理士 分部 悠介 氏
7/6(金) 18165	【契約編①】 著作権「契約書」のチェックポイントと法律実務 ～コンテンツ『利用』『制作』に関する契約をチェックリストで徹底マスター～ Field-R法律事務所 パートナー 弁護士 金沢 淳 氏
7/10(火) 18232	【寝耳に水とならないための準備と戦略】 水面下で進む民放ネット同時配信 株式会社オフィスN 代表取締役 西 正 氏
7/17(火) 18247	【全関係者必聴！新旧立法担当者による改正法を巡るタブーを恐れない本音トーク】 徹底説明 平成30年改正著作権法 森・濱田松本法律事務所/元・文化庁 長官官房 著作権課 著作権調査官 弁護士 池村 聡 氏 文化庁 長官官房 著作権課 課長補佐 秋山 卓也 氏
7/27(金) 18165	【契約編②】 著作権「契約書」のチェックポイントと法律実務 ～コンテンツ『利用』『制作』に関する契約をチェックリストで徹底マスター～ Field-R法律事務所 パートナー 弁護士 金沢 淳 氏
8/1(水) 18263	【2018年に急浮上、下半期に解決が急がれる課題】 放送業界の曲がり角 ～Amazon、ACAS、4K放送開始に潜むリスク～ 株式会社オフィスN 代表取締役 西 正 氏
8/2(木) 18262	【ハリウッド・中国・東南アジアを中心に頻発】 映像コンテンツの海外リメイク 法律実務と契約・権利処理 ～役立つ英文サンプル契約条項、チェックリストを進呈～ ヴァスコ・ダ・ガマ法律会計事務所 パートナー 弁護士 ニューヨーク州弁護士 高橋 宏行 氏

株式会社 新社会システム総合研究所

TEL (03)5532-8850 FAX (03)5532-8851

